事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第１

記載例（小売業）

経営力向上計画に係る認定申請書

○○年○月○日

○○経済産業局長　殿

提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画　策定・活用の手引き」を参照ください。また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住　　所	●●県××市△△１－３－１
名 称 及 び	株式会社ＭＥＴＩ
代表者の氏名	代表取締役　中小太郎

中小企業等経営強化法第 17 条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考) 及び（実施要領）は、必要ありません。

（別紙）
経営力向上計画

法人番号 13 桁を記載してください。

1　名称等

事業者の氏名又は名称　株式会社ＭＥＴＩ

代表者の役職名及び氏名　代表取締役　中小　太郎

資本金又は出資の額　２０００万円　常時使用する従業員の数　１００人

法人番号　×××××××××××××　設立年月日　○○年○月○日

2　事業分野と事業分野別指針名

事業分野（58　飲料食料品小売業
5811　食料品スーパーマーケット）

事業分野別指針名（卸売・小売業に係る経営力向上に関する指針）

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名をご記入下さい。

事業分野別指針は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画策定の手引き」を参照ください。

3　実施時期

令和元年 7 月～令和 4 年 6 月

計画開始の月から起算して、①3 年（36 か月）、②4 年（48 か月）、③5 年（60 か月）のいずれかの期間を設定して記載ください。

4　現状認識

①	自社の事業概要	昭和○○年に創業の○○県内に○○店舗を経営する食品スーパー。直近の令和元年度の売上高は○○○○○○千円であり、卸売・小売業に係る経営力向上に関する指針の○規模企業に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	近隣住民を顧客としており、地域に根ざした食品スーパーとして経営。競合する店舗はこれまでのところ現れていないものの、地域全体の過疎化が進んでおり、顧客は減少・高齢化している。 来客数が年々縮小し、客単価も下がってきており、売上げも縮小してきている。 なお、ＰＢ（プライベートブランド）商品は扱っていない。 （近年の当社の経営指標の推移） ○○年度　○○年度　○○年度 来客数　○○万人　○○万人　○○万人 売上げ　○○．○億円　○○．○億円　○○．○億円 客単価　○○○円／人　○○○円／人　○○○円／人

<table>
<tr>
<td>③</td>
<td>自社の経営状況</td>
<td>ローカルベンチマークの算出結果
（現状値）
<table>
<tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr>
<tr><td>①売上高増加率</td><td>3.1%</td><td>3</td></tr>
<tr><td>②営業利益率</td><td>2.0%</td><td>3</td></tr>
<tr><td>③労働生産性</td><td>100 千円</td><td>2</td></tr>
<tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>0.8 倍</td><td>5</td></tr>
<tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>0.6 ヶ月</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑥自己資本比率</td><td>40.0%</td><td>3</td></tr>
</table>
（計画終了時目標値）
<table>
<tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr>
<tr><td>①売上高増加率</td><td>25.0%</td><td>5</td></tr>
<tr><td>②営業利益率</td><td>3.3%</td><td>3</td></tr>
<tr><td>③労働生産性</td><td>227 千円</td><td>2</td></tr>
<tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>0.6 倍</td><td>5</td></tr>
<tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>0.8 ヶ月</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑥自己資本比率</td><td>41.7%</td><td>3</td></tr>
</table>
売上は〇〇年度〇〇〇千円、〇〇年度〇〇〇千円と増加している一方で営業利益については〇〇年度〇〇〇千円、〇〇年度〇〇〇千円と減少している。</td>
</tr>
<tr>
<td>④</td>
<td>経営課題</td>
<td>変化している地域の構造に対応できておらず、具体的には以下の経営上の問題がある。

①長年、ファミリー層をイメージした商品構成を変えずに経営してきたが、顧客が高齢化し、求める商品が変化してきている。顧客の高齢化に対応する商品中心の商品構成につくり換える必要がある。
②人手不足が深刻化しており、バックヤードで揚げ物等調理するパートタイム職員を雇用することが困難になりつつある。現在のパートタイム職員も高齢化しており、現在の人員数を今後維持できない可能性が高く、少ない人手で運営できるスーパーにする必要がある。</td>
</tr>
</table>

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と 5 番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

伸び率は、四捨五入せず、小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで記載してください。例えば、伸び率が 0.99‥ %の場合は、 1%以上の条件は満たしません。

5　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「B計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A現状（数値）	B計画終了時の目標（数値）	伸び率（（B－A）／A）（%）
労働生産性	1,250 千円	1,280 千円	2.4 %

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。
※事業分野別指針において、労働生産性以外の指標を選択する場合でも「B計画終了時の目標」は正の値とする旨規定されている場合は、正の値としてください。

6　経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は（1）有（2）無と記載してください。
事業承継の取組がある場合は（1）有又は無、（2）有と記載してください。
なお、（1）無、（2）無との記載となることはなく、必ず（1）（2）どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

（1）現に有する経営資源を利用する取組　　有　・　無

（2）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組　　有　・　無

「事業承継等の種類」
事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。）

①吸収合併　②新設合併　③吸収分割　④新設分割　⑤株式交換　⑥株式移転　⑦株式交付
⑧事業又は資産の譲受け　⑨株式又は持分の取得　⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。

※３番本計画全体の「実施時期」と６番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご留意ください。

（３）具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項（具体的な取組を記載）	実施期間	新事業活動への該非（該当する場合は○）
ア	Ⅱ　ハ（２）（ⅰ）（ⅱ）		【マーケティング活動に関する事項】ＰＯＳシステムの運用データから売れ筋商品と販売数量を分析し、高齢層をターゲットとした商品構成・発注数量の見直しを行う	2019 年 10 月 ・POS システムの運用データを分析しターゲット層を検討するワークショップの実施 2020 年 5 月 ・商品構成について社内意見公募の実施	
イ	Ⅱ　ロ（２）(iii)		【オペレーションの効率化に関する事項】各店舗のバックヤードでの調理作業を廃止し、代わりに集中加工センターを新設し、必要な設備を導入して、そこから調理済み商品（揚げ物、精肉等のパック商品等）を各店舗に配送することで、現在より少ない人手で運営できる体制を構築する。集中加工センターの設置は当社が初めて行う取組であり、新事業活動に該当する。	2020 年 4 月 ・調理・配送等の運営体制について業務マニュアルを作成。 2021 年 5 月 ・集中加工センターの開設	○
ウ					

7　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（1）　具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア	POS データの分析費用	自己資金	5,000
イ	集中加工センター新設	融資	30,000

7（2）以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により
　計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載してください。

（2）純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
200,000 千円	貸借対照表

（3）ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率が 10 倍以内であること

ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	証明書等
0.8 倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例（※）による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。
※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA 有利子負債倍率の計算について】
EBITDA 有利子負債倍率＝
(借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費)
※添付する証明書等の単位により計算してください。
※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含みます。
なお、EBITDA は営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

取得予定年月を記載ください。

想定している措置（経営強化税制Ａ類型～Ｄ類型）に○を記載してください。
※Ｄを選択した場合、６番の事業承継の取組及び 10 番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

８　経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	イ	R2.8	(A)・B・C・D	業務用大型冷蔵庫／METI001	●●県××市
2	イ	R2.8	(A)・B・C・D	電気フライヤー／ABCD1234	●●県××市
3	イ	R2.10	A・(B)・C・D	空調設備／HM4321	●●県××市
4	イ	R2.10	A・(B)・C・D	ピロー包装機／XYZ1234	●●県××市

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	器具備品	1,200	2	2,400	厨工会経 17052345
2	器具備品	600	4	2,400	厨工会経 17052367
3	建物附属設備	5,000	1	5,000	空工会経 17043281 20190523 中生投第○号
4	機械装置	1,700	2	3,400	厨工会経 17052389

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計	機械装置	2	3,400
	器具備品	6	4,800
	工具	0	0
	建物附属設備	1	5,000
	ソフトウエア	0	0
合計		9	13,200

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。
また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

※以下の９番以降の項目については、６番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

９　特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

１０　事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	○○法律事務所　弁護士○○	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務･税務に関する事項	○○会計事務所　税理士○○	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
その他の調査（事業）	○○コンサルティング　中小企業診断士○○	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析･事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

＜注意事項＞
１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容については、

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					